

会計名 一般会計			市民相談事業				担当部 市民活動部	
款 2			項 1				担当課 市民安全課	
目 15			分野 福祉安全 市民生活 市民相談の充実				課等長名 榊原 卓	
							作成者 神谷 知行	
P L A A N 事業概要	目的	市民を対象に生活上生じる様々な問題の解決を図るため、相談業務を行う。				主たる内容	市民相談に関する各種事業を行う。 (一般相談、交通事故相談、弁護士相談、消費生活相談等)	
	対象者	市民						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～		根拠法令				
B D O 事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	弁護士2名 週1回 市民相談員2名 交通事故相談員1名 消費生活相談員1名 相談件数1,502件		弁護士3名 週2回 市民相談員2名 交通事故相談員1名 消費生活相談員1名 相談件数1,549件		弁護士3名 週2回 市民相談員2名 交通事故相談員1名 消費生活相談員1名 相談件数1,517件		弁護士3名 週2回 市民相談員2名 交通事故相談員1名 消費生活相談員1名	
	成果 (できたこと)	市民の悩み解消と諸問題の早期解決の促進を図り、市民サービスの向上ができた。						
	課題 (できなかったこと)							
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	専門の相談員による相談回数の増加			1,046	1,125	1,137	1,125	1,197
相談室数の拡充(環境)			2	2	4	4	4	
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円			17,428	16,381			
	事業費	9,204	9,586	9,455	9,529	7 賃金	5,503,600 円	
	特定財源		0	0	0	8 報償費	663,100 円	
	一般財源		9,586	9,455	9,529	9 旅費	18,420 円	
	職員人件費			7,973	6,852	11 需用費	120,248 円	
建設事業	全体事業費		0	備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							
						13 委託料	3,118,500 円	
						14 使用料及び賃借料	31,232 円	
						合計	9,455,100 円	

会計名			外国人相談事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民安全課		
款	項	目					課等長名	榊原 卓		
2	1	15	作成者	神谷 知行						
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 市民生活 市民相談の充実							
	目的	在住外国人の生活相談及び生活問題に対応するため、外国人相談員の常駐化及び窓口における諸手続きの通訳業務の充実を図る。				主たる内容	○ポルトガル語月17日 1名 ○ポルトガル語・スペイン語月17日 1名			
	対象者	市民								
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画						
事業期間	H13～		根拠法令							
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	・外国人相談員数 2名 20年4月より1名増員 ・相談件数 5,614件		・外国人相談員数 2名 ・相談件数 5,434件		・外国人相談員数 2名 ・相談件数 3,797件		・外国人相談員数 3名			
	成果 (できたこと)	外国人相談員の勤務日数増により外国人相談サービスの充実が図れた。								
	課題 (できなかったこと)	多言語外国人相談への対応が今後の課題。								
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
外国人相談員数			2人	2人	2人	3人	4人			
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				9,670	12,269	7 賃金	5,504,600 円		
	事業費		6,490	6,493	6,408	7,321	9 旅費	3,320 円		
	特定財源			0	0	0	12 役務費	900,000 円		
	一般財源			6,493	6,408	7,321	合計	6,407,920 円		
	職員人件費				3,262	4,948				
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									

会計名			消費者生活対策事業				担当部	市民活動部
一般会計							担当課	市民安全課
款	項	目					課等長名	榊原 卓
2	1	15					作成者	神谷 知行
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 市民生活 消費者の保護・育成					
	目的	消費者保護のための各種事業を行う。			主たる内容	各種講座の開催、消費者団体の育成		
	対象者	市民及びかりや消費者生活学校						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～	根拠法令	消費者保護基本法				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	・年3回の消費生活講座の開催、参加者175人 ・消費者団体の支援		・年3回の消費生活講座の開催、参加者175人 ・消費者団体の支援		・年3回の消費生活講座の開催、参加者178人 ・消費者団体の支援		・年3回の消費生活講座の開催、参加者200人 ・消費者団体の支援	
	成果 (できたこと)	消費者団体の活動を支援することで、消費者保護の向上を図ることができた。						
	課題 (できなかったこと)	消費生活講座の受講者数を増加させるための講座内容等を検討する。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
消費生活講座開催回数			4回	4回	4回	5回	5回	
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円			3,755	5,570	9 旅費	4,980 円	
	事業費	628	596	493	622	11 需用費	69,095 円	
	特定財源		89	89	89	13 委託料	139,405 円	
	一般財源		507	404	533	14 使用料及び賃借料	105,400 円	
	職員人件費			3,262	4,948	19 負担金、補助及び 交付金	174,453 円	
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費	0						
	24年度以降の事業費見込							
						合計	493,333 円	

会計名			人権擁護対策事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民安全課	
款	項	目					課等長名	榊原 卓	
2	1	15					作成者	神谷 知行	
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 市民生活 市民相談の充実						
	目的	国民の基本的な人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図る。				主たる内容	人権擁護のための各種事業を行う。		
	対象者	市民							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
事業期間	不明～		根拠法令	人権擁護委員法					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	6/1人権擁護委員の日特設相談 8月刈谷わんさか祭り啓発 11月～12月人権紙芝居の実施(市内8保育園) 12月人権週間特設相談及び店頭啓発 ※心配ごと相談		6/1人権擁護委員の日特設相談 8月刈谷わんさか祭り啓発 11月～12月人権紙芝居の実施(市内10保育園) 12月人権週間特設相談及び店頭啓発 ※心配ごと相談		6/1人権擁護委員の日特設相談 8月刈谷わんさか祭り啓発 11月～12月人権紙芝居の実施(市内10保育園) 12月人権週間特設相談及び店頭啓発 ※心配ごと相談		6/1人権擁護委員の日特設相談 8月刈谷わんさか祭り啓発 11月～12月人権紙芝居の実施(市内10保育園及び市内16幼稚園) 12月人権週間特設相談及び店頭啓発 ※心配ごと相談		
	成果 (できたこと)	自由人権思想の普及高揚に努めることができた。							
	課題 (できなかったこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	人権擁護委員数			8人	8人	8人	10人	10人	
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度事業費内訳			
	単位：千円			1,826	3,463	8 報償費	200,000 円		
	事業費	351	356	376	418	9 旅費	1,660 円		
	特定財源		0	0	0	11 需用費	53,500 円		
	一般財源		356	376	418	19 負担金、補助及び交付金	120,900 円		
	職員人件費			1,450	3,045	合計	376,060 円		
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費	0							
	24年度以降の事業費見込								

会計名			消費者行政活性化事業				担当部	市民活動部			
一般会計							担当課	市民安全課			
款	項	目					課等長名	榊原 卓			
2	1	15					作成者	神谷 知行			
P L A A N	事業概要	分野	福祉安全 市民生活 情報提供の充実								
		第7次総合計画	基本施策 施策の内容								
		目的	消費者の保護の充実を図るため事業を行う。			主たる内容	消費者からの相談対応の充実を図るため、記録及び情報を得る。消費者の被害防止のために、講座等の教材図書を購入・パンフレットの作成及び啓発物品の作成を行う。				
		対象者	市民								
実施方法	直営		位置づけ	関連計画							
事業期間	H21～H24		根拠法令	消費者安全法・消費者活性化事業運営要領							
B D O	業績実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
		_____		<ul style="list-style-type: none"> 消費生活講座受講の際に資料の配布(暮らしの豆知識) 消費生活相談員の情報収集及び記録用として、パソコンの購入 		<ul style="list-style-type: none"> 消費生活講座受講の際に資料の配布(暮らしの豆知識) 市内4市民センターにパンフレット3種類及び啓発物品を配置し、相談窓口の周知を図る 消費生活相談員の資質向上のため、研修参加旅費の支援 		<ul style="list-style-type: none"> 消費生活講座受講の際に資料の配布(暮らしの豆知識) 市内4市民センターにパンフレットを配置し、相談窓口のPRをする 消費生活相談員の資質向上のため、研修参加旅費の支援 			
		成果(できたこと)	相談窓口の周知や相談員の研修参加により、多くの相談者の保護や相談員の資質向上を図ることができた。								
		課題(できなかったこと)									
		指標名称		実績値			目標値				
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
		他市との比較検証									
C	事業コスト	総事業コスト	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度事業費内訳				
		単位：千円			1,379	2,648	9 旅費	6,640 円			
		事業費		325	654	364	11 需用費	647,193 円			
		特定財源		325	654	364	合計	653,833 円			
		一般財源		0	0	0					
		職員人件費			725	2,284					
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)							
	22年度迄の累積事業費	0									
	24年度以降の事業費見込										

会計名			地域人権啓発活動活性化事業				担当部	市民活動部			
一般会計							担当課	市民安全課			
款	項	目					課等長名	榊原 卓			
2	1	15					作成者	神谷 知行			
P L A A N 業 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 市民生活 情報提供の充実			主たる内容	人権啓発講演会を刈谷市総合文化センター(大ホール)で実施。 1 パンフレット配布 2 啓発物品配布 <人権の花運動> 市内の1小学校の6年生児童に人権の花を育ててもらう。				
	目的	市民への啓発活動によって、人権尊重思想の高揚を図り、人権に対する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護を図る。									
	対象者	(講演会) 市民 (人権の花運動)平成小6年生児童									
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画							
	事業期間	H22~H22		根拠法令							
B D O 業 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画				
	_____		_____		講演会参加者1,000人 人権の花運動参加者98人		_____				
	成果 (できたこと)	市民に人権に対する正しい認識を広めることができた。 啓発事業・花運動を通じ、子供から大人まで人権の大切や人への思いやりが周知できた。									
	課題 (できなかったこと)										
	指標名称			実績値			目標値				
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
他市との比較検証											
C 業 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位：千円				4,350		11 需用費	408,006 円			
	事業費				1,451		12 役務費	77,175 円			
	特定財源				1,350		13 委託料	800,000 円			
	一般財源				101		14 使用料及び賃借料	166,010 円			
	職員人件費				2,899		合計	1,451,191 円			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費										
	24年度以降の事業費見込										

会計名			市民サービス用複写機設置事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民安全課		
款	項	目					課等長名	榊原 卓		
2	1	5					作成者	神谷 知行		
P L A A N	事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 市民生活 情報提供の充実			主たる内容	○複写機等の借上げ ○利用料金の管理 ○コピー用紙の購入		
		目的	市民サービス用複写機の設置に関する事務を行い市民サービスの向上を図る							
		対象者	市民							
		実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
		事業期間	不明～H22		根拠法令					
B D O	事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
		コピー機年間使用枚数 8,508枚		コピー機年間使用枚数 8,591枚		コピー機年間使用枚数 9,105枚		平成23年度より行政課に所管替		
		成果 (できたこと)	市民サービスの向上を図ることができた。							
		課題 (できなかつたこと)								
		指標名称			実績値			目標値		
					20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証										
C	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
		単位：千円			801		11 需用費	12,885 円		
		事業費	71	75	76		14 使用料及び賃借料	63,233 円		
		特定財源		75	76		合計	76,118 円		
		一般財源		0	0					
		職員人件費			725					
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名 一般会計			情報公開業務事業				担当部 市民活動部
款 2			項 1				担当課 市民安全課
目 5			分野 福祉安全 市民生活 情報提供の充実				課等長名 榊原 卓
							作成者 神谷 知行
P A L A N 事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 市民生活 情報提供の充実				
	目的	市民サービスの向上のため、情報公開受付窓口を一元化する。				主たる内容	○情報公開窓口の受付業務
	対象者	市民					
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画			
事業期間	不明～H22		根拠法令	刈谷市情報公開条例			
B D O 事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画
	情報公開窓口開設		情報公開窓口開設		情報公開窓口開設 平成22年10月8日にて臨時職員終了		_____
	成果 (できたこと)	市民サービスが図れた。					
	課題 (できなかったこと)						
	指標名称			実績値			目標値
				20年度	21年度	22年度	23年度 25年度
他市との比較検証							
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			1,652		7 賃金	926,800 円
	事業費	1,733	1,730	927		合計	926,800 円
	特定財源		0	0			
	一般財源		1,730	927			
	職員人件費			725			
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費						
	24年度以降の事業費見込						

会計名			防犯推進事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民安全課	
款	項	目					課等長名	榊原 卓	
2	1	15					作成者	岡田 真茂	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 防犯・交通安全 地域の安全活動の推進					
	目的		防犯啓発活動及び、防犯活動の支援をすることにより、防犯事業の推進を図る。			主たる内容	○青色防犯パトロール車の管理 ○刈谷市地域安全パトロール隊と協力した防犯啓発活動 ○刈谷防犯協会連合会への補助を通して、防犯活動の推進、青少年の健全育成、暴力等の追放をおこなう。		
	対象者		市民						
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画				
事業期間		不明～	根拠法令	刈谷市地域安全パトロール車両貸出事業実施要綱					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 1,884人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 261回		・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 1,955人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 383回 ・振込め詐欺防止キャンペーン ・自転車ツーロックキャンペーン		・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 1,988人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 336回 ・刈谷地域安全市民大会2010の開催 ・振込め詐欺防止キャンペーン ・自転車ツーロックキャンペーン		・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,000人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 400回 ・振込め詐欺防止キャンペーン ・自転車ツーロックキャンペーン		
	成果 (できたこと)		刈谷市地域安全パトロール隊が22地区1,955名から1,988名に増加した。自転車ツーロックキャンペーンは、生徒会や刈谷市地域安全パトロール隊とともに学校や駅前でを行った。						
	課題 (できなかったこと)		地域、企業、学校と協力した防犯活動(侵入盗、振込め詐欺の防止、自転車ツーロックの実施)を定期的に行っていく必要がある。						
指標名称				実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
刈谷市地域安全パトロール隊員数				1,884人	1,955人	1,988人	2,000人	2,100人	
他市との比較検証									
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				8,208	8,090			
	事業費		4,752	5,414	6,396	6,187	9 旅費	13,280 円	
	特定財源			0	0	70	11 需用費	1,614,962 円	
	一般財源			5,414	6,396	6,117	12 役務費	1,647,180 円	
	職員人件費				1,812	1,903	13 委託料	1,000,000 円	
建設 事業	全体事業費		0	備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0				14 使用料及び賃借料	36,600 円	
	24年度以降の事業費見込						19 負担金、補助及び交付金	2,054,000 円	
						27 公課費	30,000 円		
						合計	6,396,022 円		

会計名 一般会計			地域防犯活動推進事業				担当部 市民活動部	
款 2			項 1				担当課 市民安全課	
目 15			分野 福祉安全 防犯・交通安全 地域の安全活動の推進				課等長名 榊原 卓	
							作成者 岡田 真茂	
P A L A N 事業概要	目的	地域防犯活動の支援をすることにより、自主防犯活動の充実や、防犯意識の高揚を図り犯罪の少ない安全・安心なまちづくりを実現する。				主たる内容	自治会が実施する防犯意識の啓発活動や自主防犯活動に対し、地域防犯活動推進事業補助金を交付する。	
	対象者	自治会						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間	H16～	根拠法令	刈谷市地域防犯活動推進事業補助金交付要綱				
B D O 事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	22地区への補助金の交付		22地区への補助金の交付		22地区への補助金の交付		22地区への補助金の交付	
	成果 (できたこと)	自主防犯活動により、犯罪発生件数(刑法犯)が平成21年は3,489件だったが、平成22年は2,686件に23%減少した。						
	課題 (できなかったこと)	自主防犯活動を充実させるために、各地区で意見交換を行う必要がある。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
犯罪件数(刑法犯)			3,158件	3,489件	2,686件	2,420件	1,960件	
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				2,719	3,241	19 負担金、補助及び 交付金	
	事業費		1,619	1,628	1,632	2,100	合計	
	特定財源			0	0	0	1,632,000 円	
	一般財源			1,628	1,632	2,100		
	職員人件費				1,087	1,141		
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			防犯施設整備費				担当部	市民活動部	
一般会計			防犯灯管理事業				担当課	市民安全課	
款	項	目					課等長名	榊原 卓	
2	1	15					作成者	岡田 真茂	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 防犯・交通安全 地域の安全性の強化						
	目的	設置した防犯灯の維持管理することにより、刈谷市内の街頭犯罪の抑止を図る。				主たる内容	防犯灯管理に係る修繕及び電気料		
	対象者	市民							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間	不明～		根拠法令						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	電気料	20,685千円	電気料	19,488千円	電気料	19,121千円	電気料	22,019千円	
	修繕料	13,753千円	修繕料	12,043千円	修繕料	13,593千円	修繕料	18,388千円	
	成果 (できたこと)	防犯灯の適正管理をおこなった。							
	課題 (できなかったこと)	修繕依頼が1日5件ほどあり、業者への修繕依頼に係る事務量が多い。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	防犯灯設置数(累計)			7,637基	7,705基	7,754基	7,854基	7,954基	
	街頭犯罪の件数			1,469件	1,789件	1,188件	1,070件	870件	
	他市との比較検証		刈谷市 人口145千人 面積50km ² 防犯灯7,705灯 碧南市 人口74千人 面積36km ² 防犯灯2,734灯 安城市 人口178千人 面積86km ² 防犯灯5,696灯 知立市 人口69千人 面積16km ² 防犯灯3,750灯						
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				34,527	41,747	11 需用費	32,714,528 円	
	事業費		34,438	31,531	32,715	39,844	合計	32,714,528 円	
	特定財源			0	0	0			
	一般財源			31,531	32,715	39,844			
	職員人件費				1,812	1,903			
	建設事業		全体事業費		0	備考(補助名称等)			
		22年度迄の累積事業費		0					
		24年度以降の事業費見込							

会計名			防犯施設整備費				担当部	市民活動部	
一般会計			防犯灯設置事業				担当課	市民安全課	
款	項	目					課等長名	榊原 卓	
2	1	15					作成者	岡田 真茂	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 防犯・交通安全 地域の安全性の強化					
	目的		防犯灯を設置することにより、刈谷市内の街頭犯罪等の抑止を図る。			主たる内容		地区からの要望が上げられた箇所及び市内各地の犯罪発生度の高い箇所に防犯灯（20Wの蛍光灯）を設置する。	
	対象者		市民						
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画				
事業期間		不明～		根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	防犯灯の新設 74灯 累計 7,637灯		防犯灯の設置 68灯 累計 7,705灯		防犯灯の設置 49灯 累計 7,754灯		防犯灯の設置 100灯 累計 7,854灯		
	成果 (できたこと)		・第6次総合計画で平成24年度に目標値8,500灯 平成22年度末7,754灯 達成率91% ・街頭犯罪(ひったくり、自動車盗、オートバイ盗、自転車盗、部品ねらい、車上ねらい、自販機ねらい、恐喝)が、平成21年は1,789件であったが、平成22年は1,188件と33%減少した。						
	課題 (できなかったこと)		・防犯灯の設置灯数と犯罪発生率の相関が短期間では取り難い ・防犯灯の設置増加に伴い維持管理費(電気料・修繕料)が増え続けている						
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
防犯灯設置(累計)			7,637基	7,705基	7,754基	7,854基	7,954基		
街頭犯罪の件数			1,469件	1,789件	1,188件	1,070件	870件		
他市との比較検証			刈谷市 人口145千人 面積50km ² 防犯灯7,705灯 碧南市 人口 74千人 面積36km ² 防犯灯2,734灯 安城市 人口178千人 面積86km ² 防犯灯5,696灯 知立市 人口 69千人 面積16km ² 防犯灯3,750灯						
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				2,739	3,142	15 工事請負費	1,651,755 円	
	事業費		2,152	1,513	1,652	2,000	合計	1,651,755 円	
	特定財源			0	0	0			
	一般財源			1,513	1,652	2,000			
	職員人件費				1,087	1,142			
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

<table border="1"> <tr> <th colspan="3">会計名</th> </tr> <tr> <td colspan="3">一般会計</td> </tr> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>15</td> </tr> </table>			会計名			一般会計			款	項	目	2	1	15	防犯カメラ設置事業				<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>市民活動部</td> </tr> <tr> <td>担当課</td> <td>市民安全課</td> </tr> <tr> <td>課等長名</td> <td>榊原 卓</td> </tr> <tr> <td>作成者</td> <td>岡田 真茂</td> </tr> </table>	担当部	市民活動部	担当課	市民安全課	課等長名	榊原 卓	作成者	岡田 真茂
会計名																											
一般会計																											
款	項	目																									
2	1	15																									
担当部	市民活動部																										
担当課	市民安全課																										
課等長名	榊原 卓																										
作成者	岡田 真茂																										
P L A A N 概要	<table border="1"> <tr> <td>第7次総合計画</td> <td>分野 基本施策 施策の内容</td> <td>福祉安全 防犯・交通安全 地域の安全性の強化</td> </tr> </table>	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 防犯・交通安全 地域の安全性の強化	<table border="1"> <tr> <td>目的</td> <td> 犯罪の抑止自転車盗等の犯罪発生抑止のため、全ての駐輪場に防犯灯を設置する。 </td> <td> 主たる内容 </td> <td> 駐輪場に防犯カメラを設置する。 </td> </tr> </table>		目的	犯罪の抑止自転車盗等の犯罪発生抑止のため、全ての駐輪場に防犯灯を設置する。	主たる内容	駐輪場に防犯カメラを設置する。																	
	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 防犯・交通安全 地域の安全性の強化																								
	目的	犯罪の抑止自転車盗等の犯罪発生抑止のため、全ての駐輪場に防犯灯を設置する。	主たる内容	駐輪場に防犯カメラを設置する。																							
	対象者	市民																									
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画																							
事業期間	H22～		根拠法令																								
20年度実績		21年度実績		22年度実績	23年度計画																						
防犯カメラ設置台数 刈谷駅南駐輪場 14基 (駐輪場新設工事にて設置)		防犯カメラ設置台数 刈谷駅北駐輪場 9基 東刈谷駅南駐輪場 1基 (駐輪場新設工事にて設置)		防犯カメラ設置台数 逢妻駅南駐輪場 1基 一ツ木駅南駐輪場 2基 東刈谷南駐輪場 1基	—																						
成果 (できたこと)	防犯カメラ未設置の駐輪場への設置ができた。																										
課題 (できなかったこと)	防犯カメラ未設置箇所にシステムを導入する。防犯カメラ設置箇所については、犯罪抑制のためカメラを増設する。																										
指標名称		実績値			目標値																						
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度																					
防犯カメラ設置済みの駐輪場(所管替え含む)		2箇所	5箇所	9箇所	9箇所	13箇所																					
他市との比較検証																											
C 事業 コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳																					
	単位：千円			4,845		15 工事請負費 3,757,950 円																					
	事業費			3,758		合計 3,757,950 円																					
	特定財源			0																							
	一般財源			3,758																							
	職員人件費			1,087																							
建設 事業	全体事業費			備考(補助名称等)																							
	22年度迄の累積事業費																										
	24年度以降の事業費見込																										

会計名			地域防犯対策推進事業				担当部	市民活動部			
一般会計							担当課	市民安全課			
款	項	目					課等長名	榊原 卓			
2	1	15	作成者	岡田 真茂							
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 防犯・交通安全 地域の安全性の強化							
	目的		井ヶ谷地区に青色防犯パトロール車を配備すると共に、地域防犯活動に対して支援を行うことで侵入盗の抑止を図る。			主たる内容	○青色防犯パトロール車の配備 ○地域防犯活動に有用である資材の提供				
	対象者		市民								
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画						
	事業期間		H22～H22		根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画				
	成果 (できたこと)		地域の防犯活動等により平成21年中に比べ、侵入盗件数が約6割減少した。								
	課題 (できなかったこと)		景気や社会情勢により犯罪件数は左右されるが、地域防犯活動の継続が必要である。								
	指標名称			実績値			目標値				
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
侵入盗の発生件数(富士松北小学校区)			40件	77件	31件	30件	20件				
他市との比較検証											
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位：千円				3,693		11 需用費	349,835 円			
	事業費				1,881		12 役務費	141,370 円			
	特定財源				0		18 備品購入費	1,390,000 円			
	一般財源				1,881		合計	1,881,205 円			
職員人件費				1,812	0						
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費		0								
	24年度以降の事業費見込										

会計名 一般会計			地域防犯夜間巡回委託事業				担当部 市民活動部	
款 2			項 1				担当課 市民安全課	
目 15			分野 福祉安全 防犯・交通安全 地域の安全性の強化				課等長名 榊原 卓	
							作成者 岡田 真茂	
P L A A N 事業概要	目的	侵入盗や自動車部品盗の犯罪発生を抑制するため、県の緊急雇用創出事業を活用して市内全域を夜間巡回する。				主たる内容	自主防犯活動が困難な夜間（22時から翌朝4時）の時間帯に、警備員により青色回転灯を搭載した車両を巡回させる。	
	対象者	市民						
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	H22～		根拠法令				
B D O 実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	_____		_____		夜間巡回（毎日3組）		夜間巡回（毎日3組）	
	成果（できたこと）	住民の目が行き届きにくい夜間に、青色回転灯を装備した車両で巡回することにより、犯罪発生抑制を図ることができた。						
	課題（できなかったこと）	地域住民、警察と連携することで、更なる犯罪発生抑制を図る。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
街頭犯罪の件数			1,469件	1,789件	1,188件	1,070件	870件	
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト		20年度（決算）	21年度（決算）	22年度（決算）	23年度（予算）	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				11,674	31,885	13 委託料	10,950,135 円
	事業費				10,950	30,744	合計	10,950,135 円
	特定財源				10,950	30,744		
	一般財源				0	0		
	職員人件費				724	1,141		
建設事業	全体事業費		0		備考（補助名称等）			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			町名表示板設置管理事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民安全課		
款	項	目					課等長名	榊原 卓		
2	1	15	作成者	岡田 真茂						
P A L A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 防犯・交通安全 地域の安全活動の推進							
	目的	町名表示板の管理をおこなうことにより、町名を明らかにし、住所探索の利便性の向上を図る。				主たる内容	○町名表示板修繕			
	対象者	市民								
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画						
	事業期間	不明～		根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	取替	片面用 4箇所 両面用 32箇所	取替	片面用 6箇所 両面用 24箇所	撤去	片面用 2箇所 両面用 6箇所	移設	片面用 6箇所	取替	片面用 12箇所 両面用 9箇所
	成果 (できたこと)	劣化したものの撤去及び電柱移設にかかる町名表示板の移設をおこなった。								
	課題 (できなかったこと)	町名表示板の老朽化により、年間20枚を交換。								
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
	取替箇所数			36箇所	30箇所	0箇所	20箇所	20箇所		
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				724	1,466				
	事業費		512	273	0	325				
	特定財源			0	0	0				
	一般財源			273	0	325				
	職員人件費				724	1,141				
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									

会計名			放置自転車等整理事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民安全課		
款	項	目					課等長名	榊原 卓		
2	1	16					作成者	岡田 真茂		
P L A A N	事業概要	分野	福祉安全 防犯・交通安全 地域の安全性の強化			主たる内容	○駐輪場内の整理指導委託 ○放置自転車等の撤去委託 ○返還作業の委託 ○自転車整理指導委託 ○放置自転車移動委託			
		第7次総合計画	基本施策 施策の内容							
		目的	道路等に放置されている自転車等を撤去し、通行の安全と良好な都市環境を確保する。また、駐輪場における自転車の整理や駐輪指導により、駐輪環境の保全を図る。							
		対象者	市民							
B D O	事業実績	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画					
		事業期間	不明～	根拠法令						
		20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
撤去台数 759台 返還台数 92台		撤去台数 831台 返還台数 94台		撤去台数 1,196台 返還台数 86台		撤去台数 1,000台 返還台数 80台				
成果 (できたこと)	駐輪場を整理することで駐輪場の美化と効率的な駐輪場の利用を促進できた。また、放置自転車撤去により都市環境美化が図れた。									
課題 (できなかったこと)	放置自転車の移動、返還、処分を行う。年間約1,000件以上の処理を行う。エコ意識や健康志向の高まりによる自転車利用者増加に伴い、放置自転車件数の増加も予想される。所有者の所在が不明であったり、引き取りを拒否する等、返還台数が減少している。									
指標名称			実績値			目標値				
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
撤去台数における返還台数の割合			12.12%	11.31%	7.19%	8%	10%			
放置自転車の撤去台数			759台	831台	1,196台	1,000台	900台			
他市との比較検証										
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位：千円			27,391	30,554	11 需用費	187,908 円			
	事業費	23,342	25,174	25,579	28,651	12 役務費	47,480 円			
	特定財源		88	71	110	13 委託料	25,343,455 円			
	一般財源		25,086	25,508	28,541	合計	25,578,843 円			
	職員人件費			1,812	1,903					
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名 一般会計			放置自転車等保管所設置事業				担当部 市民活動部	
款 2			項 1				担当課 市民安全課	
目 16			分野 福祉安全 防犯・交通安全 地域の安全性の強化				課等長名 榊原 卓	
							作成者 岡田 真茂	
P L A A N 事業概要	目的	道路等に放置されている自転車等を道路改良工事に合わせ、用地の有効利用のため、放置自転車等の保管所を設置する。				主たる内容	○放置自転車等保管所の設置 (保管台数最大200台)	
	対象者	市民						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	H22～H22		根拠法令				
	(その他の詳細)							
B D O 実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	_____		_____		保管所の設置		_____	
	成果 (できたこと)	保管所の設置により既存保管所の飽和状態が緩和される。						
	課題 (できなかったこと)	保管物件の管理方法。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
放置自転車等保管施設数			1箇所	1箇所	2箇所	2箇所	2箇所	
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				4,996		15 工事請負費	3,546,900 円
	事業費				3,547		合計	3,546,900 円
	特定財源				0			
	一般財源				3,547			
	職員人件費				1,449	0		
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			交通安全施設等管理システム事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民安全課	
款	項	目					課等長名	榊原 卓	
2	1	16					作成者	岡田 真茂	
P L A A N 業 業 概 要	分野	福祉安全 防犯・交通安全 地域の安全性の強化							
	第7次総合計画	基本施策 施策の内容							
	目的	交通安全施設や防犯灯の現地調査及びデータ入力を行うことで、市民ニーズへの対応と設備修理等の即応性を図り、的確な管理に努める。				主たる内容		交通安全施設・防犯灯管理システムのデータ更新（写真等の入れ替え）等の保守管理及び住宅地図の入れ替え	
	対象者	市民							
実施方法	一部委託		位置づけ	関連計画					
事業期間	不明～		根拠法令						
B D O 業 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	システムの更新 システムの保守管理		システムの更新 システムの保守管理		システムの更新 システムの保守管理		システムの更新 システムの保守管理		
	成果 (できたこと)	交通安全管理システムを活用することで、交通安全施設や防犯灯の設置、修繕に対して、市民からの通報、業者への依頼を迅速におこなうことができた。							
	課題 (できなかったこと)	電柱等の管理していない物件の更新が難しいこと。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	データ更新件数			1,112件	986件	289件	800件	600件	
他市との比較検証									
C 業 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				3,264	3,744			
	事業費		1,376	1,441	1,452	1,461	13 委託料	1,375,500 円	
	特定財源			0	0	0	14 使用料及び賃借料	76,104 円	
	一般財源			1,441	1,452	1,461	合計		
	職員人件費				1,812	2,283	1,451,604 円		
建設事業	全体事業費		0		備考（補助名称等）				
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

会計名			交通安全啓発事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民安全課	
款	項	目					課等長名	榊原 卓	
2	1	16					作成者	福島 大智	
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 防犯・交通安全 防犯・交通安全意識の高揚						
	目的	市民参加型の交通安全啓発活動を企画し、実施することで参加者やドライバー等の交通安全意識高揚を図り、市内の交通事故、とりわけ交通死亡事故ゼロを目指す。				主たる内容	○交通安全啓発活動の実施 ・交通安全市民運動の実施 (4月、7月、9月、12月それぞれ10日間) 啓発品の企画、購入 ・セスナ機空中広報の実施 ○交通安全作品展の開催 ○交通安全ビデオ、DVDの貸出し		
	対象者	市民、市内在勤者、市内通学者							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	第9次刈谷市交通安全計画				
	事業期間	不明～	根拠法令	刈谷市交通安全条例					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・交通安全啓発活動の実施		・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・交通安全啓発活動の実施 ・運転免許自主返納支援事業の開始		・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・交通安全啓発活動の実施 ・運転免許自主返納支援事業		・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・交通安全啓発活動の実施 ・運転免許自主返納支援事業		
	成果 (できたこと)	家庭、地域、職域、教育関係機関の交通安全意識が高揚し、平成21年中と平成22年中には刈谷警察署管内の過去10年間の交通事故死者数の平均(7.4人)を大きく下回ることができた。							
	課題 (できなかったこと)	交通安全市民運動期間中に実施する啓発活動では、交通安全の語呂合わせによる啓発品(生活必需品)を考案し、啓発活動の話題性や交通安全意識高揚を図っているが、惰性的になりつつあるため、より話題性のある啓発活動を企画実施する必要がある。また、市民以外の方で市内に在勤通学する方が市内で交通事故を起こした場合も刈谷市の交通事故統計に計上されるため、近隣市や各自治体との連携を図りながら啓発活動を推進していく必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
人口1,000人当たり人身事故数 ()内は県平均			7.3件	6.8件(6.9件)	7.3件(6.9件)	県平均以下		県平均以下	
交通事故死者数			11人	1人	2人	0人		0人	
他市との比較検証		(人口1,000人当たりの人身事故発生件数)							
		平成20年	平成21年	平成22年	平成20年	平成21年	平成22年		
		県平均	7.1件	6.9件	6.9件	知立市	6.2件	5.9件	6.3件
		安城市	7.3件	6.9件	7.4件				
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			5,360	5,572				
	事業費	3,731	3,266	4,273	3,669	8 報償費	999,879 円		
	特定財源		0	0	0	11 需用費	2,148,066 円		
	一般財源		3,266	4,273	3,669	12 役務費	252,000 円		
職員人件費			1,087	1,903	14 使用料及び賃借料	34,000 円			
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								
				18 備品購入費 839,550 円					
				合計 4,273,495 円					

会計名			イエローストップ運動推進事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民安全課		
款	項	目					課等長名	榊原 卓		
2	1	16					作成者	福島 大智		
P L A A N 業 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 防犯・交通安全 防犯・交通安全意識の高揚							
	目的	「一人ひとりが思いやり運転を実践すること」を理念として掲げる「イエローストップ運動」を推進することによりドライバー等の交通安全意識高揚を図り、とりわけ交差点付近等における交通事故の減少を目指す。				主たる内容	〇イエローストップ運動推進用啓発物の購入			
	対象者	市民、市内在勤者、市内通学者								
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画 第9次刈谷市交通安全計画						
	事業期間	H12～		根拠法令						
B D O 業 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	・交通安全啓発物の購入		・交通安全啓発物の購入		・交通安全啓発物の購入		・交通安全啓発物の購入			
	成果 (できたこと)	イエローストップの標語がデザインされたBOXティッシュを2,158個作成し、「イエローストップ運動」を約2,000人に広報することができた。								
	課題 (できなかったこと)	警察や地域住民、企業等と連携し「イエローストップ運動」の理念の浸透を図り、交差点付近等の人身事故件数の抑止をさらに推進していく必要がある。								
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
	交差点付近等の人身事故発生件数			624件	586件	662件	600人	480人		
他市との比較検証										
C 業 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				1,563	1,640	11 需用費 476,380 円			
	事業費		499	270	476	499	合計 476,380 円			
	特定財源			0	0	0				
	一般財源			270	476	499				
	職員人件費				1,087	1,141				
	建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)				
22年度迄の累積事業費		0								
24年度以降の事業費見込										

会計名			交通安全教育費				担当部	市民活動部		
一般会計			交通安全教育費				担当課	市民安全課		
款	項	目	自転車大会開催事業				課等長名	榊原 卓		
2	1	16	自転車大会開催事業				作成者	福島 大智		
P A L A N 要	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 防犯・交通安全 防犯・交通安全意識の高揚						
	目的		競技（実技走行と学科）を通じて参加者の交通ルール・マナーに対する関心を高めさせるとともに、自転車の安全な正しい乗り方の知識と技能の習得を図り、自転車の交通事故を防止する。				主たる内容 ○刈谷市交通安全子ども自転車大会の開催 ○交通安全子ども自転車愛知県大会への参加 ○交通安全高齢者自転車愛知県大会への参加			
	対象者		学童、高齢者							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間		不明～		根拠法令					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	成果 (できたこと)		第45回交通安全子ども自転車愛知県大会では、団体の部において小垣江小学校が第3位、亀城小学校が第6位と入賞を果たすとともに、個人の部においても2人が入賞を果たし、自転車の正しい安全な乗り方及び交通ルールの習得をすることができた。また、第7回交通安全高齢者自転車愛知県大会では、築地老人クラブ一味が47チーム中第6位の成績を収め、高齢者においても自転車の正しい安全な乗り方及び交通ルールの習得を図ることができた。							
	課題 (できなかったこと)		刈谷市交通安全子ども自転車大会の参加校及び参加者数を増やすことで、学童の交通安全意識高揚を図るとともに自転車の正しい安全な乗り方及び交通ルールの習得を図ることにより、とりわけ学童の自転車事故防止を推進する必要がある。							
	指標名称		実績値			目標値				
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
子どもの死傷者数		92人	93人	111人	100人	80人				
高齢者の死傷者数		138人	112人	132人	120人	100人				
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				1,330	2,266				
	事業費		269	165	243	363	8 報償費	129,186 円		
	特定財源			0	0	0	11 需用費	94,090 円		
	一般財源			165	243	363	14 使用料及び賃借料	19,300 円		
職員人件費				1,087	1,903	合計 242,576 円				
建設事業		全体事業費		0	備考（補助名称等）					
		22年度迄の累積事業費		0						
		24年度以降の事業費見込								

会計名			交通安全教育費				担当部	市民活動部		
一般会計			交通安全教室開催事業				担当課	市民安全課		
款	項	目					課等長名	榊原 卓		
2	1	16					作成者	福島 大智		
P L A A N 要	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 防犯・交通安全 地域の安全活動の推進						
	目的		年齢別の交通安全教室を開催し、正しい交通ルール・マナーを指導し、交通事故を防止する。			主たる内容		○市内全幼稚園及び全保育園 ・5歳児交通安全教室の開催 ・4歳児交通安全教室の開催 ・5歳児（入学前）交通安全教室の開催 ○市内全小学4年生児童 ・自転車の正しい安全な乗り方教室の開催 ○交通安全教育用ビデオ、DVDの購入		
	対象者		幼児、児童、高齢者							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画 第9次刈谷市交通安全計画					
事業期間		不明～		根拠法令						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	・5歳児交通安全教室の開催 ・4歳児交通安全教室の開催 ・5歳児（入学前）交通安全教室の開催 ・自転車の正しい安全な乗り方教室の開催 ・交通安全教育用ビデオの購入（計3本）		・5歳児交通安全教室の開催 ・4歳児交通安全教室の開催 ・5歳児（入学前）交通安全教室の開催 ・自転車の正しい安全な乗り方教室の開催 ・交通安全教育用ビデオの購入（計3本）		・5歳児交通安全教室の開催 ・4歳児交通安全教室の開催 ・5歳児（入学前）交通安全教室の開催 ・自転車の正しい安全な乗り方教室の開催 ・交通安全教育用ビデオ、DVDの購入（計3本）		・5歳児交通安全教室の開催 ・4歳児交通安全教室の開催 ・5歳児（入学前）交通安全教室の開催 ・自転車の正しい安全な乗り方教室の開催 ・交通安全教育用DVDの購入（計3本）			
	成果 （できたこと）		幼児対象の交通安全教室を90回（約4,000人）、児童及び生徒対象の交通安全教室を57回（約2,000人）、高齢者対象の交通安全教室を15回（約500人）開催した。							
	課題 （できなかったこと）		交通安全教室受講者の効果測定等、継続的な交通安全教育を推進する必要がある。							
	指標名称				実績値			目標値		
					20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
子どもの死傷者数				92人	93人	111人	100人	80人		
高齢者の死傷者数				138人	112人	132人	120人	100人		
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 （決算）	21年度 （決算）	22年度 （決算）	23年度 （予算）	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				2,001	2,764				
	事業費		720	923	914	861	11 需用費	741,982 円		
	特定財源			0	0	0	18 備品購入費	171,990 円		
	一般財源			923	914	861	合計 913,972 円			
	職員人件費				1,087	1,903				
建設事業		全体事業費		0	備考（補助名称等）					
		22年度迄の累積事業費		0						
		24年度以降の事業費見込								

<table border="1"> <tr> <th colspan="3">会計名</th> </tr> <tr> <td colspan="3">一般会計</td> </tr> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>16</td> </tr> </table>			会計名			一般会計			款	項	目	2	1	16	交通指導員設置事業				<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>市民活動部</td> </tr> <tr> <td>担当課</td> <td>市民安全課</td> </tr> <tr> <td>課等長名</td> <td>榊原 卓</td> </tr> <tr> <td>作成者</td> <td>福島 大智</td> </tr> </table>	担当部	市民活動部	担当課	市民安全課	課等長名	榊原 卓	作成者	福島 大智
会計名																											
一般会計																											
款	項	目																									
2	1	16																									
担当部	市民活動部																										
担当課	市民安全課																										
課等長名	榊原 卓																										
作成者	福島 大智																										
P L A A N 要	<table border="1"> <tr> <td>第7次総合計画</td> <td>分野 基本施策 施策の内容</td> <td>福祉安全 防犯・交通安全 地域の安全性の強化</td> </tr> </table>	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 防犯・交通安全 地域の安全性の強化	<table border="1"> <tr> <td>目的</td> <td> 児童の登下校時における街頭指導を通じて児童の交通事故防止を図る。 また、交通指導者研修会等への参加を通じて、交通安全指導者としての資質向上を図る。 </td> <td> 主たる内容 </td> <td> ○交通安全教育指導員1人分及び交通指導員15人分の賃金 ○交通安全教育指導員1人分及び交通指導員15人分の制服等の貸与 ○研修会等への参加 </td> </tr> </table>		目的	児童の登下校時における街頭指導を通じて児童の交通事故防止を図る。 また、交通指導者研修会等への参加を通じて、交通安全指導者としての資質向上を図る。	主たる内容	○交通安全教育指導員1人分及び交通指導員15人分の賃金 ○交通安全教育指導員1人分及び交通指導員15人分の制服等の貸与 ○研修会等への参加																	
	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 防犯・交通安全 地域の安全性の強化																								
	目的	児童の登下校時における街頭指導を通じて児童の交通事故防止を図る。 また、交通指導者研修会等への参加を通じて、交通安全指導者としての資質向上を図る。	主たる内容	○交通安全教育指導員1人分及び交通指導員15人分の賃金 ○交通安全教育指導員1人分及び交通指導員15人分の制服等の貸与 ○研修会等への参加																							
	対象者	児童、市民																									
実施方法	直営	位置づけ	関連計画																								
事業期間	不明～	根拠法令	交通安全教育指導員設置要綱、交通指導員設置要綱																								
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画																				
	<ul style="list-style-type: none"> 登下校時での指導 交通安全教室での指導 交通安全啓発活動への参加 制服等の貸与 自転車の貸与及び自転車の修繕 		<ul style="list-style-type: none"> 登下校時での指導 交通安全教室での指導 交通安全啓発活動への参加 制服等の貸与 自転車の貸与及び自転車の修繕 		<ul style="list-style-type: none"> 登下校時での指導 交通安全教室での指導 交通安全啓発活動への参加 制服等の貸与 自転車の貸与及び自転車の修繕 		<ul style="list-style-type: none"> 登下校時での指導 交通安全教室での指導 交通安全啓発活動への参加 制服等の貸与 自転車の貸与及び自転車の修繕 																				
	成果 (できたこと)	各小学校との連携を図り、児童の安全な登下校の確保に努めることができた。																									
	課題 (できなかったこと)	現在欠員の亀城小学校区交通指導員を早急に補充することが必要である。また、交通指導員設置要綱の見直しを検討し、柔軟な雇用体制の確立を検討する必要がある。																									
	指標名称			実績値			目標値																				
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度																			
	交通指導員の人数(交通安全教育指導員含む)			16人	15人	15人	16人	16人																			
	他市との比較検証																										
	C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳																			
		単位：千円				19,521	21,991	7 賃金	16,273,750 円																		
事業費		16,696	17,769	17,709	20,088	9 旅費	16,600 円																				
特定財源			0	0	0	11 需用費	1,418,320 円																				
一般財源			17,769	17,709	20,088	合計 17,708,670 円																					
職員人件費				1,812	1,903																						
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)																						
	22年度迄の累積事業費		0																								
	24年度以降の事業費見込																										

会計名			交通安全施設整備費				担当部	市民活動部		
一般会計			交通安全施設整備費				担当課	市民安全課		
款	項	目	道路安全灯整備事業				課等長名	榊原 卓		
2	1	16					作成者	岡田 真茂		
P L A A N	事業概要	分野	福祉安全 防犯・交通安全 地域の安全性の強化							
		第7次総合計画	基本施策 施策の内容							
		目的	横断歩道、交差点及びカーブ地点の交通事故の防止ため道路安全灯を設置する。			主たる内容	○道路安全灯設置工事			
		対象者	市民							
実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画							
事業期間	不明～		根拠法令							
B D O	事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
		道路安全灯設置 26基 設置累計 2,585基		道路安全灯設置 8基 設置累計 2,640基		道路安全灯設置 2基 設置累計 2,713基		道路安全灯設置 20基 設置累計 2,763基		
		成果 (できたこと)	交差点、通学路に道路安全灯を設置することで、道路交通事故の防止を図ることができた。							
		課題 (できなかったこと)	照明器具以外の部分の管理							
		指標名称			実績値			目標値		
					20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
		夜間の交通事故件数			260件	243件	264件	240件	190件	
道路安全灯設置累計(所管替え含む)			2,585基	2,640基	2,713基	2,763基	2,863基			
他市との比較検証										
C	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
		単位：千円			771	1,761	15 工事請負費 47,250 円			
		事業費	1,538	378	47	1,000	合計 47,250 円			
		特定財源		0	0	0				
		一般財源		378	47	1,000				
		職員人件費			724	761				
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費	0								
	24年度以降の事業費見込									

会計名			交通安全施設整備費				担当部	市民活動部
一般会計			交通安全施設整備費				担当課	市民安全課
款	項	目	道路反射鏡整備事業				課等長名	榊原 卓
2	1	16					作成者	福島 大智
P L A A N	事業概要	分野	福祉安全 防犯・交通安全 地域の安全性の強化			主たる内容	○設置場所 ・信号機の無い見通しの悪い交差点（歩道を含む） ・T字路等交通事故発生危険度の高い箇所	
		第7次総合計画	基本施策 施策の内容					
		目的	見通しの悪い交差点及び交通事故多発交差点に道路反射鏡を設置し、交通事故防止を図る。					
		対象者	市民					
B D O	事業実績	実施方法	直営	位置づけ	関連計画			
		事業期間	不明～		根拠法令			
		20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度計画			
		道路反射鏡設置 41基 道路反射鏡累計 1,802基	道路反射鏡設置 35基 道路反射鏡累計 1,833基	道路反射鏡設置 26基 道路反射鏡累計 1,859基	道路反射鏡設置 40基 道路反射鏡累計 1,899基			
	成果 (できたこと)	地区要望をうけて現場調査を行い、的確に道路反射鏡を設置することができた。						
	課題 (できなかったこと)	道路反射鏡設置後の交通事故発生件数調査等の効果測定の実施を検討し、道路反射鏡の効果を検証する。						
		指標名称	実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
		道路反射鏡設置数	41基	35基	26基	40基	30基	
		他市との比較検証						
C	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
		単位：千円			4,598	5,903	15 工事請負費	3,148,530 円
		事業費	4,542	3,731	3,149	4,000	合計	3,148,530 円
		財源						
		特定財源		0	0	0		
		一般財源		3,731	3,149	4,000		
	職員人件費			1,449	1,903			
	建設事業	全体事業費	0	備考(補助名称等)				
		22年度迄の累積事業費	0					
		24年度以降の事業費見込						

会計名			交通安全施設整備費				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民安全課		
款	項	目	交差点等点減鉦整備事業				課等長名	榊原 卓		
2	1	16					作成者	岡田 真茂		
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 防犯・交通安全 地域の安全性の強化			主たる内容	○道路点減鉦の設置工事 ○道路点減鉦の取替工事			
	目的	道路点減鉦を設置することにより、交通事故の減少に努める。交差点での出会い頭事故を防止するため、信号機のない裏道交差点及び事後発生危険度の高い場所に点減鉦を設置する。								
	対象者	市民								
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画						
	事業期間	不明～		根拠法令						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	点減鉦の設置 6基		点減鉦の設置 1基		実績なし		点減鉦の設置 2基			
	成果 (できたこと)	交通事故発生交差点の調査をおこなった。								
	課題 (できなかったこと)	長期使用した道路点減鉦の調査及び更新。								
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
交差点反射鉦設置総数			1,300基	1,296基	1,296基	1296基	1296基			
交差点点減鉦設置総数			195基	204基	204基	206基	210基			
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				362	780				
	事業費		728	208	0	400				
	特定財源			0	0	0				
	一般財源			208	0	400				
	職員人件費				362	380				
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									

会計名			道路サービス施設整備費				担当部	市民活動部
一般会計			道路案内標識等整備事業				担当課	市民安全課
款	項	目					課等長名	榊原 卓
2	1	16					作成者	岡田 真茂
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 防犯・交通安全 地域の安全性の強化				
	目的		信号機に地点名表示板を設置することにより、円滑な交通と事故の防止を図る。			主たる内容		○地点名表示板の設置、更新
	対象者		市民					
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画			
事業期間		不明～		根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	更新箇所 1箇所		設置、更新箇所 0箇所		設置箇所 1箇所 更新箇所 1箇所		更新箇所 2箇所	
	成果 (できたこと)		周辺施設名や町名にあわせた地点名表示板を設置することで、町名探索の利便性の向上を図ることができた。					
	課題 (できなかつたこと)		道路管理者が異なる場合、設置時期の差異を短期間にする必要がある。					
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
地点名表示板の設置数			223箇所	223箇所	223箇所	223箇所	224箇所	
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				2,465	3,161	15 工事請負費	1,740,900 円
	事業費		6,209	845	1,741	2,400	合計	1,740,900 円
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			845	1,741	2,400		
	職員人件費				724	761		
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			地区駐車場設置補助事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民安全課		
款	項	目					課等長名	榊原 卓		
2	1	16	作成者	岡田 真茂						
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 防犯・交通安全 地域の安全性の強化							
	目的	駐車場を確保することで違法駐車を減らし住みよい環境を形成する。駐車場難地区を対象に地区駐車場を設置するための費用を補助し、違法駐車防止に努める。				主たる内容	補助事業に係る経費の10分の8以内の額とし、500万円または設置する駐車場に駐車可能な台数に25万円を乗じて得た額のいずれか少ない額を補助する。			
	対象者	市民								
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画						
	事業期間	不明～		根拠法令						
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	なし		なし		なし		なし			
	成果 (できたこと)	平成18年以降申請なし。								
	課題 (できなかったこと)	事業の周知。								
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
	補助申請件数			0件	0件	0件	0件	1件		
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				724	5,761				
	事業費				0	5,000				
	特定財源				0	0				
	一般財源				0	5,000				
	職員人件費				724	761				
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									

会計名			交通安全施設管理事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民安全課	
款	項	目					課等長名	榊原 卓	
2	1	16	作成者	岡田 真茂					
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 防犯・交通安全 地域の安全性の強化					
	目的		道路安全灯を始め、各種安全施設の万全な維持管理に努める。			主たる内容		○道路安全灯管理に係る修繕及び電気料 ○道路反射鏡修繕	
	対象者		市民						
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間		不明～		根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	電気料 36,394千円 修繕料 7,631千円		電気料 3,3649千円 修繕料 3,760千円		電気料 32,461千円 修繕料 5,465千円		電気料 36,394千円 修繕料 7,631千円		
	成果 (できたこと)		道路安全灯の球切れ等及び道路反射鏡の傾きの不具合や破損を発見し修繕した。						
	課題 (できなかつたこと)		今後は支柱の破損等による倒壊の危険度の調査をおこなう。						
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	道路安全灯管理数(所管替え含む)			2,585基	2,640基	2,713基	2,763基	2,863基	
	道路反射鏡管理数			1,802基	1,833基	1,859基	1,899基	1,959基	
	他市との比較検証								
	C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
単位：千円				40,253	43,446	11 需用費	37,926,450 円		
事業費		44,152	37,553	38,079	41,163	16 原材料費	152,250 円		
特定財源			0	0	0	合計	38,078,700 円		
一般財源			37,553	38,079	41,163				
職員人件費				2,174	2,283				
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								